

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成 年 度 において、八代生活環境事務組合で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
 平成 年 月 日

八代生活環境事務組合 管理者 様

本社（店）郵便番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
本社（店）住所	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
商号又は名称	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
役職	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
代表者氏名	Ⓜ	フリガナ	<input style="width: 100%;" type="text"/>
本社（店）電話番号		担当者氏名	<input style="width: 100%;" type="text"/>
本社（店）FAX番号		担当者電話番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
電子入札用ICカードの登録番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>		
	メールアドレス	<input style="width: 100%;" type="text"/>	

（代理申請時使用欄）

申請代理人	申請代理人郵便番号		
	申請代理人住所	申請代理人電話番号	
	申請代理人氏名	Ⓜ	

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※参加資格審査申請書は、中央公契連の統一様式を用いても可とする。

様式 2 - 1 - ②

測量等実績高

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)									
	年月から	年月から	年月から	年月から										
	年月まで	年月まで	年月まで	年月まで										
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)										
測量														
建築関係建設コンサルタント業務														
土木関係建設コンサルタント業務														
地質調査業務														
補償関係コンサルタント業務														
その他														
合計														

有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士											
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

※測量等実績高は、中央公契連の統一様式を用いても可とする。

業 態 調 書 (測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報システム（テクリス）における企業ID

公共建築設計者情報システム（PUBDIS）における会社コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁又は10桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(8桁)

登録部門の及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量 建築関係建設コンサルタント業務															土木関係建設コンサルタント業務															地質調査	補償関係コンサルタント業務																																						
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント															河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	地質調査	補償コンサルタント					
																			土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定																																											
登録																																																																						
希望																																																																						

記載要領

- 1 測量業務における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 建築関係建設コンサルタント業務における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 補償関係コンサルタント業務における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 「工事監理（建築）」、「工事監理（電気）」及び「工事監理（機械）」については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

※業態調書は、中央公契連の統一様式を用いても可とする。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、種類欄に記載する。なお、技術士（上下水道部門）（衛生工学部門）、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
 - 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律または命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
 - 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- ※技術者経歴書は、中央公契連の統一様式を用いても可とする。

使用印鑑届

使用印



実印



上記の印鑑を、入札、見積、契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したいのでお届けします。

平成 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者名

印

※使用印鑑届は、任意の様式のものでも可。

課税事業者届出書

平成 年 月 日

八代生活環境事務組合
管理者 藤本 一臣 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記の期間について、消費税及び地方消費税の課税事業者（消費税法第9条第1項本文の規定により消費税及び地方消費税を納める義務が免除される事業者でない）であるので、その旨を届け出ます。

記

課税期間	平成	年	月	日	から
	平成	年	月	日	まで

免 税 事 業 者 届 出 書

平成 年 月 日

八代生活環境事務組合
管理者 藤本 一臣 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

下記の期間について、消費税及び地方消費税の免税事業者（消費税法第9条第1項本文の規定により消費税及び地方消費税を納める義務が免除される事業者である）であるので、その旨を届け出ます。

記

課税期間	平成	年	月	日	から
	平成	年	月	日	まで